

第1次インドシナ戦争前のベトナム、ラオス、カンボジアにおけるナショナリズム運動

寺 地 功 次

はじめに

すべての人間は平等に創られている。彼らは創造主によって一定の侵されざる権利を与えられており、そのなかには生命、自由、および幸福の追求がふくまれている。

この不朽の名言は、1776年のアメリカ合衆国の独立宣言に記された。より広く解釈すれば、このことは次を意味する——地球上のすべての民族 [dan toc] は生まれながらにして平等であり、すべての民族は生存する権利、そして幸福、自由である権利を持つということである。

1945年9月2日、ホー・チ・ミン (Ho Chi Minh) は、ハノイ (Hanoi) のバーディン (Ba Dinh) 広場で「ベトナム民主共和国」としてのベトナムの独立を宣言した。この文章は、いわゆる「八月革命」の成功を受けて発せられた独立宣言の冒頭部分である。ホー・チ・ミンは、この後さらに「フランス革命でおこなわれた1791年の人間および市民の権利に関する宣言も、すべての人間は生まれながらにして自由で平等な権利を持ち、つねに自由で平等な権利を持続しなければならないと述べている」と続いていた。

ベトナムのナショナリズム運動の指導者ホー・チ・ミンが独立を宣言した「ベトナム」とは、フランス領インドシナを構成する地域のうち、ラオス、カンボジアを除くトンキン (Tonkin)、アンナン (Annam)、コーチシナ (Cochinchina) の3つの地域を統一しようとする国家だった。フランスの植民地時代、ベトナム南部のコーチシナは直轄植民地として支配されていたが、中部のアンナンは形式的にはグエン朝 (阮朝) 統治を残した保護国で、北部のトンキンは保護領とされていた。このような分割統治の実態に加えて、歴史的、文化的背景の違いから3つの地域の人々のアイデンティティにどれほどの一体性があつたのか、共産主義者ホー・チ・ミンらを中心とする勢力がはたして「ベトナム」人民を代表する存在なのかという問題はあつた。しかし、フランス・日本の支配から解放後の高揚感にあふれた独立宣言は、アジアのナショナリズム運動の興隆を象徴するものにもなった。

ベトナム独立宣言の冒頭の表現が目的としたことは明白だろう。ホー・チ・ミンらがアメリカ独立の歴史的経緯をどれくらい熟知していたかはともかくも、この1世紀半ほど前、イギリス王政からの分離・独立を目指したアメリカ植民地は、イギリスと対抗関係にあつたヨーロッパの大国フランスに独立への支持を求めた。本来、イギリス国王による圧政を批判

し拒否するアメリカ独立宣言の主導者たちが、王政を維持するフランスの支持を求めることは矛盾していたとも言える。しかし、結果的にはフランスとの同盟とその軍事支援がアメリカ独立に多大に寄与したことはよく知られている。1941年に設立された「ベトナム独立同盟」(ベトミン、Viet Minh)の中心勢力だったホー・チ・ミンらベトナム人共産主義者たちは、究極的には資本主義体制を否定する社会革命を希求していたとしても、世界史における最初の植民地独立国家で、大戦前に自らの植民地フィリピンの独立も約束していた大国アメリカのベトナム独立への支持を訴えたのである。ベトナム人が成し遂げようとしていることは、アメリカ人が成し遂げたことに過ぎない、と。さらに彼らはフランス革命の理念にも訴え、インドシナ再支配を狙う宗主国フランスも牽制した。

このようなベトナムの独立宣言の背景にはもうひとつの目的があったと考えられる。独立宣言では「ベトナム民主共和国」としての独立が謳われ、共産主義革命を意図するような表現は慎重に避けられていた。ベトナムのナショナリズム運動を象徴する人物としてのホー・チ・ミンの名声は確立されていたが、共産主義勢力がナショナリズム諸勢力全体を支配していたわけではなかった。この時期の独立運動においては、フランス支配で利益を得ていた親仏派ベトナム人を説得し、農民、労働者、商人、そして非共産主義のベトナム人や少数民族など幅広い層を糾合する必要があったと考えられる。そのような国内的な意味でも、アメリカとフランスのいわば「西側」の自由・民主主義の理念に訴えることは理にかなっていた。

しかし、独立宣言の背景にあったこのような目的が平和的にかなえられることはなかった。大戦中、アメリカ合衆国大統領フランクリン・D・ローズヴェルト (Franklin D. Roosevelt) が、フランスの植民地主義に批判的でインドシナ信託統治の考えを持っていたことは知られている。しかし、大戦中も大戦終結後も米政府内部で、共産主義者と見なされていたホー・チ・ミンおよびベトミン勢力によるベトナムの独立を支持するという選択肢が現実検討されたことはなかった。それどころかベトナム民主共和国は、第1次インドシナ戦争でアメリカが軍事的に支援するフランスとの戦争、そして第2次インドシナ戦争(あるいは「ベトナム戦争」)とも呼ばれる1960年代以降のアメリカとの直接の戦争では膨大な数の犠牲者を強いられたのである。

また国内的にも、ホー・チ・ミンらによって、非共産主義勢力もふくむ幅広い層のベトナム人の糾合が平和的に実現されることもなかった。非共産主義あるいは反共主義のベトナム人たちのなかには、当面のフランスのインドシナ再支配を受け入れ、ベトナム民主共和国とは異なるベトナム人による国家建設を追求することに希望を抱いた多くの人々もいた。第1次インドシナ戦争を終結させた1954年ジュネーブ会議の結果は、フランスによる「傀儡国家」(puppet state)と呼ばれながらもベトナム南部でのそのようなベトナム人による「国家」(ベトナム国)の存続と、ベトナム北部でのホー・チ・ミンらの勢力による「国家」(ベトナム民主共和国)を暫定的に認めるものでもあった。その後もベトナムでは南部・北部の分断状態が続き、独立宣言から30年後の1975年に実現したのは、北ベトナムによる南北ベトナムの武力統一だった。反共主義・西側指向の南ベトナムの政治体制は打倒され、非共産主義勢

力は、統一され新たな国名を冠した「ベトナム社会主義共和国」では排除されることになるのである。

「30年戦争」という呼び方もある長期にわたる戦争の惨劇は、ベトナムに限られるものではなかった。第1次インドシナ戦争からラオス、カンボジアでもフランスとの戦争は展開され、第2次インドシナ戦争中の両国におけるアメリカによる爆撃等の軍事作戦や内戦による悲劇もよく知られている。歴史的背景や言語・文化も異なるこの3国が悲劇の舞台となった背景には、インドシナという枠組みでのフランスによる植民地支配という事実以外に考えられる要因はないと言ってよいだろう。

本論文では、まず第2次世界大戦前の1930年代のフランス植民地時代に遡って、インドシナにおけるナショナリズム運動の展開と戦後の第1次インドシナ戦争に至る過程について考察したい。その際、従来の研究ではもっぱらベトナム中心に語られがちだったインドシナの歴史について、ラオスやカンボジアにおけるナショナリズム運動や戦争の歴史もできるかぎり視野に入れて検討したい。

1. 第2次世界大戦前のインドシナにおけるナショナリズム運動

1-1. ベトナムとインドシナ共産党の設立

1930年2月、フランスによる弾圧を恐れ海外にいたホー・チ・ミン（当時はグエン・アイ・クオック [Nguyen Ai Quoc] を名乗る）らベトナムの共産主義者は、香港で「ベトナム共産党」を設立した。さらに10月には、コミンテルンの指導を受け、第1回中央委員会で名称を「インドシナ共産党」に変更することを決定した。当時のコミンテルンは世界革命、階級闘争を重視し、民族単位ではなく植民地国家に従属する地域が一体として共産党を組織することを方針としていた。この名称変更は、幅広い階層を糾合する独立を優先し階級闘争に熱心でないとされた穏健派ホー・チ・ミンに対する、共産党書記長チャン・フー（Tran Phu）ら急進派の挑戦だったとも言われている。但し、フランスからの独立を果たすためにラオス人、カンボジア人と連携し、インドシナという枠組みでの独立運動を展開することはまだ現実的とは言えなかった。ベトナムに比べれば、ラオス、カンボジアにおける共産主義者の活動はきわめて限られたものだったからである（古田, 1996, 84-90; Asselin, 2018, 31-34）。

ベトナムのナショナリズム運動において、インドシナ共産党の下に結集した共産主義者の影響力も圧倒的なものではなかった。もともと共産党の結成は、1925年の中華民国（中国）広州での「ベトナム青年革命同志会」結成後の共産主義者同士の路線対立を克服し、彼らを結集するためのものだった。しかし、党結成前後から1931年にかけてのゲティン・ソヴィエト（Nghe Tinh Soviet）運動と呼ばれる工場・農園等で盛り上がった大衆運動および抗仏闘争に対するフランス植民地政府による厳しい弾圧は、党組織を壊滅状態に追い込むことに

なる。このとき1,000名以上が拘束され数名の党幹部をふくむ80名が処刑されたという。チャン・フーも捉えられ死亡している。ホー・チ・ミンもソ連とのつながりが疑われ、香港でイギリス官憲に身柄を一時拘束された (Duiker, 1996, 29-43; Asselin, 2018, 34-35)。

ベトナムには、共産主義勢力と競合する他のナショナリズム勢力も存在した。戦間期の南部のコーチシナでは、フランスとの協力下でベトナム独立を目指す穏健派の「立憲党」が活動していた。1927年にはベトナム共産党の設立よりも早く、中国国民党の影響を受けた急進派の「ベトナム国民党」(VNQDD) が設立されている。ベトナム国民党も1930年にはイエンバイ (Yen Bay) 武装蜂起後の植民地政府による激しい弾圧や分裂を経験するが、大戦後は日本軍降伏のためにベトナム北部に進駐した中国国民党軍の庇護もあり、ベトナム民主共和国政府に当初は参加することになる。

さらにベトナムでは、共産主義思想とは真っ向から対立する宗教勢力が民衆の間に浸透していた。代表的なのは1920年代半ばにコーチシナで生まれた新興宗教「カオダイ」(Cao Dai) 教の勢力である。彼らは武装集団も形成しフランスに対する闘争も展開した。1930年代末には「ホアハオ」(Hoa Hao) 教の勢力も拡大した。これらの宗教勢力は、後でも触れるように、日本降伏前にベトミンがコーチシナ農村部へ勢力を拡大しようとしたときには重大な障害となる (Duiker, 1996, 80, 89-90)。また第1次インドシナ戦争中は、カオダイ、ホアハオとも反共主義勢力として対立するベトミンと戦うことになる。1954年ジュネーブ会議後の南ベトナムでも彼らは無視できない政治勢力となる。

1936年になると、フランス本国での左派勢力による人民戦線政府の実現により、ベトナムのナショナリズム運動に対するフランスの政策は一時的に緩和された。共産主義者や他の左派勢力は統一戦線を組織し、ストライキ、ボイコット等の抗議活動を展開した。しかし1年半足らずで人民戦線政府は崩壊し、ベトナムでの植民地政府による彼らに対する取り締まりや弾圧が止むことはなかった。ピエール・アスリン (Pierre Asselin) によれば、1938年までにインドシナ共産党の党員数はトンキンで202名、アンナンで483名、コーチシナで655名を数え、3万人近くの労働者、農民の支持を受けていたという。またウィリアム・J・ダイカー (William J. Duiker) は、1939年までに党員数は2,000名を超え4万人以上の支持者を得ていたという (Asselin, 2018, 35-36; Duiker, 1996, 57)。しかし、彼らの全国的な影響力はまだ限られており、1930年代にベトナムの独立を現実的に展望できるナショナリズム運動が興隆したと言える状況ではなかった。

1-2. ラオス、カンボジアにおけるナショナリズム

ベトナムに比べると、ラオスやカンボジアにおける大衆的なナショナリズム運動の基盤は脆弱だった。第一次世界大戦後の共産主義運動の組織化も進んでいなかった。そもそもこの2つの地域では、民衆のナショナリズム意識を醸成するような教育の普及も情報伝達手段の発達も遅れていたのである。フランスは、ラオスでもカンボジアでも教育制度の整備に熱心

ではなかった。ベトナムに比べフランス式教育を受けたような知識人、エリート層も少数だった。フランスはラオス、カンボジアにおける植民地行政ではベトナム人を活用し、この2つの地域の植民地官僚機構ではベトナム人が多数を占めていた。またベトナムでは、ラテン文字表記のベトナム語（クオックグー [quoc ngu]）による新聞が19世紀末には発行されていたが、現地の民衆のナショナリズム意識を高めるようなクメール語の新聞の発行は1936年、ラオス語の新聞は1941年だった（古田, 1991, 139）。

フランス支配下のラオスでは、ベトナムと同様、分割統治がおこなわれていた。ラオスを14世紀半ばに統一したラーンサーン（Lan Xang）王国が18世紀はじめに崩壊した後、ラオスは北部のルアンパバーン（Luang Prabang）王国、中部のヴィエンチャン（Vientiane）王国そして南部のチャンパーサク（Champasak）王国に分裂した。その後、タイの支配やフランスによる植民地化をへて、ルアンパバーン王国はフランスの保護国となった。王国ではフランス支配の下、形式的には王族の統治が認められていたのである。これに対しラオスの他の地域はフランスの直轄植民地となった。ラオスでもフランス支配に対する地域的な少数民族・農民の反乱や蜂起がなかったわけではないが、このような歴史を背景とした地域の対立やフランスの分割統治は、ラオス人としての民衆の統一した運動の展開の大きな制約になっていたと言えるだろう。

それでもラオスでは、タイ（当時はシャム）の「シャム共産党」インドシナ援助部の支援により、1932～33年にはヴィエンチャン、サワンナケート（Savannakhet）、ターケーク（Thakhek）、パークセー（Pakse）などメコン川沿岸の主要都市でベトナム人による共産党の支部が形成されたという。1934年にはインドシナ共産党の海外指導部も正式に発足し、各地の党組織を統括する「ラオス地方委員会」に少数だがラオス人党員が登用されるようになった。しかしフランスの弾圧により、ラオスにおけるベトナム人主導の共産党組織も1936年にはほぼ壊滅状態になっていた（Brown & Zasloff, 1986, 12-19; 古田, 1991, 188-192）。

ラオス人による共産主義運動という点では見るべきものがなかったラオスだが、ラオス人としてのナショナリズム意識の萌芽という点では戦間期に一定の進展はあった。これを象徴する人物がペッサラート（Phetsarath Ratanavongsa）親王である。ペッサラートはルアンパバーン王家の分家に生まれ、フランスの国立植民地学校でも学んだフランス統治下のいわば伝統的なエリート植民地官吏だった。ペッサラートは、ラオス人としてのナショナリズム意識が強い人物で、戦間期にはラオス人官吏の養成や登用に熱心に取り組み、ラオス人地方首長から成る諮問協議会も組織した。また彼はパーリ語僧侶学校をラオス各地に設立するのにも貢献した。1941年にはルアンパバーン王国の副王および首相にも就任し、ラオス人の間で影響力のある人物となったのである（Wyatt, ed. [“3349”], 1978, xiii-xvii [Murdoch]）。

戦前のラオス人のナショナリズムは、フランス統治に組み込まれた王族・貴族階級や植民地官吏など伝統的な植民地エリート層を中心にしたものだったとも言える。それでも、ペッサラートや彼の2人の弟スワンナブーマー（Souvanna Phouma）親王、スパーヌウォン

(Souphanouvong) 親王らエリート層のその後の活動は戦後の独立運動につながっていくものになった点で重要である。

また戦間期のラオスは、フランスの支援もあり寺院修復や遺跡発掘などがおこなわれ、ラオスの歴史・文化的伝統に関する関心が高まった時代でもあった。ラオスの歴史もふくむラオス語の学校教科書も作成され、1939年にはラオス語の正書法も確立された (Stuart-Fox, 1997, 45; Evans, 2002, 70-73; 矢野, 2013, 106-112)。教育を受けられるラオス人はまだ限られていたが、徐々にラオス人としてのより強固なアイデンティティを形成する過程がはじまり、これが1941年のラオス語新聞『ラオ・ニヤイ』(*Lao Nhay*) の発行の背景にもあったのである。ラオス人の「国民」意識を醸成するようなこのような変化は、大戦中もフランス庇護の下で継続されることになる (Evans, 2002, 78-82)。

フランスに保護国として支配されていたカンボジア王国でも、戦間期にはこのような文化的復興活動によるカンボジア人としてのナショナリズム意識の萌芽が見られた。デイヴィッド・チャンドラー (David Chandler) は、反乱・蜂起や弾圧に彩られた戦前のベトナムに比べると、フランス統治時代のカンボジアでは「何事も起こらなかった」かのように語られることがあるが、これは必ずしも正しくはないと述べている (Chandler, 2008, 170)。実際、第1次世界大戦中には1916年事件と呼ばれる農民反乱、1925年にはフランス人理事官の殺害も起こっている。それでも、ベトナムはもちろんラオスと比べても、フランスに抵抗するナショナリズム運動の拡大という点では、フランス支配により従順だった王政下のカンボジアは比較的平穏だったと言えるだろう。

2. 第2次世界大戦、日本のインドシナ支配とナショナリズム運動

2-1. 日本占領下のベトナムにおけるナショナリズム運動

フランス支配に揺るぎはないと思われていたインドシナに大きな転機が訪れるのは、1939年の第2次世界大戦の勃発と1940年以降の日本軍によるフランス領インドシナ「進駐」および東南アジア全域への軍事侵攻である。ヨーロッパでは1940年6月にフランスがドイツに降伏し、フランス中部のヴィシー (Vichy) にドイツに協力する新政府が樹立された。1937年から中国大陆での全面的な軍事侵攻を開始し日中戦争を戦っていた日本は、武力行使の脅しを背景にヴィシー政府との協定でインドシナ北部への日本軍の進駐を1940年9月に開始した。1941年7月にはインドシナ南部にも進駐する。この背景には、アメリカなど連合国による中国へのインドシナ経由の軍事・経済支援ルートを遮断することや、戦争遂行に必要な東南アジアの重要資源を確保するという目的もあった (後藤, 2022, 133-138)。同年12月には日本軍は、ハワイの真珠湾への奇襲攻撃を断行すると同時に、タイへの進駐を開始しフィリピン、マラヤ、シンガポール、インドネシア (オランダ領東インド) への軍事侵攻も開始した。

一連の出来事は、インドシナにおけるナショナリズム運動にも大きな影響を及ぼした。植民地住民の間でのフランスの権威失墜は明らかだった。日本軍はインドシナの直接統治に乗り出すことはなくフランスの主権と植民地政府の継続を容認したが、植民地政府は日本軍に協力しその方針に従うしかなかった。しかし日本の政策は、インドシナを軍事占領することで植民地の独立運動を後押しするものではなかった。日本軍との協力を選択しない限り、インドシナのナショナリストたちにとってフランスと日本は共通の敵となったのである。

フランスの敗北を受け、ベトナムでは、日本軍のインドシナ進駐の際に共産主義者による蜂起が北部のバクソン（Bac Son）や南部のコーチシナで起こった。このような蜂起はいずれも鎮圧されるが、これ以後、ホー・チ・ミンらインドシナ共産党の勢力は態勢を立て直しながら独立を求める新たな運動に乗り出すことになる。

1941年1月、ホー・チ・ミンは実に30年ぶりにベトナムに帰国した。1911年に彼は船員としてベトナムを離れフランスに渡った。その後アメリカ、イギリスにも滞在しながら1917年にフランスに戻った。1919年にはフランス社会党に入党し、第1次世界大戦のヴェルサイユ講和会議に出席したことも知られている。このときホー・チ・ミンは、グエン・アイ・クォックの名で「アンナン人民」の代表として、植民地住民がヨーロッパ人と同等の権利を得るべきことを主張した。これは、ナショナリストとしてのホー・チ・ミンの国際的な政治活動の第一歩であり、彼の名は一躍有名になる。1920年末には彼はフランス共産党の設立大会にも参加した。1923年にはソ連に渡り、コミンテルン東方局の部員として国際共産主義運動に従事することになった。ホー・チ・ミンは1924年に中国の広州に移り、前述のベトナム青年革命同志会の設立など、中国に逃れていたベトナム人ナショナリストの組織形成に取り組んだのである（古田, 1996, 42-63）。

1930年の香港でのベトナム共産党の設立をへて、ベトナムのナショナリスト、共産主義者、国際主義者としてのホー・チ・ミンの地位は確立したかに思われた。しかし、ゲティン・ソヴィエト運動が挫折し、香港での逮捕・釈放後、1934年からホー・チ・ミンはソ連での生活を余儀なくされる。病氣療養に加え、そして何よりも階級闘争を重視するコミンテルンやベトナム共産主義者急進派の方針と、彼の階級の区別を超えた幅広い層の団結を図る「民族革命」、ベトナム独立を目指す考え方との違いは、ホー・チ・ミンの影響力に陰りをもたらしていた。

しかし、1938年にソ連を離れたホー・チ・ミンは中国各地を訪問し、雲南省ではベトナムの共産主義者や他のナショナリストたちとの接触を図り、ふたたび幅広いナショナリストを結集するベトナム解放のための組織化を展開した。そして、ベトナムに帰国したホー・チ・ミンは、1941年5月、中国国境近くのカオバン（Cao Bang）省バクボ（Pac Bo）でインドシナ共産党第8回中央委員会を開催した。この会議には、共産党書記長となるチュオン・チン（Truong Chinh）ら主要な共産党指導者も参加していた（Duiker, 1996, 67-71）。

第8回中央委員会でのもっとも重要な決定は、ベトナムの独立を達成するための統一戦線「ベトナム独立同盟」（ベトミン）の設立である。そして当面の目標は「民族 [dan toc] 解

放革命」であり、日本・フランスの支配を打倒する反帝国主義闘争であるとされた。このことは地主・富農、ブルジョワ階級などもふくむ幅広い国民的な統一戦線の形成を優先し、階級闘争、反封建主義を脇に置いて地主の土地を接収・配分する土地改革のような政策は当面は追求しないことを意味した。

また独立運動については、インドシナとしてではなく、ベトナム、ラオス、カンボジアがそれぞれの独立を目指すものとされた。そしてベトナムにおいては「ベトナム民主共和国」の樹立が目標とされた。ラオス、カンボジアについては、ラオス独立同盟、カンボジア独立同盟の結成をベトミンが支援することが提案されている（古田, 1991, 214-227; 白石, 1993, 15-16; Duiker, 1996, 71-72）。

ベトナム解放のための戦略に関しては、バクソン蜂起などの失敗の反省から性急な武装蜂起は戒め、農民の不満を吸いあげる農村地域での組織拡大を目指す長期的な農村戦略も重視されることになった。そのうえで、ベトミンが支配するすべての農村で自衛団、武装組織を構築するという、いわゆる「ゲリラ戦争」戦略が採用された。政治戦略と軍事戦略は表裏一体のものとして考えられたのである。このような準備をへて全面的な武装蜂起の適期として想定されていたのは、太平洋戦争および中国での戦争の終結だった（Duiker, 1996, 73-75）。

また共産党の戦略では、幅広い層をふくむ国民的な統一戦線を実現するために、「救国会」と呼ばれる組織を各分野で形成することも目標とされた。具体的には、労働者、農民、女性、青年、芸術家・作家、さらには仏教僧といった諸集団の間で大衆組織としての「救国会」が組織されることになる。そしてこれらを通して、党の方針・命令を伝達すると同時に大衆の支持を確保することが目標とされた（Duiker, 1996, 72）。

フランス植民地政府・軍および日本軍の二重支配下にあったこの時期に、ベトナム北部を中心に農村地域もふくむ政治的組織化を進めながらも武装闘争の準備が決定され進められたことは重要である。この後、紅河北方のベトナム北東部、中国との国境に接する山岳地域を中心に、ベトミンの救国会が広範に組織されるようになった。1944年7月にはこの地域のカオバン、バックカン（Bac Kan）、ランソン（Lang Son）の3省に「解放区」が拡大し、この3省のベトミン組織は共同で総蜂起をおこなうことを決定したほどである。しかし、ホー・チ・ミンは全国的にはまだ総蜂起のときではないと考え、これにストップをかけた。

但し、このときの新たな政策として、1944年12月、ベトミンの解放区および根拠地を拡大するために武装宣伝を主におこなう「ベトナム解放軍宣伝隊」がヴォー・グエン・ザップ（Vo Nguyen Giap）指揮の下にカオバン省で組織された。わずか34名の隊員からはじまったこの武装宣伝部隊は、その後のベトナム人民軍の起源になったとされている（古田, 1991, 233-234; Duiker, 1996, 82-84）。

なお1942年8月、ホー・チ・ミンは、中国からベトミンへの支援を得るためふたたび中国に入っていた。しかし、国境近くで中国国民党側に逮捕され1年ほど牢獄で過ごすことになった。翌年9月にホー・チ・ミンは釈放されたが、この背景には、中国国民党が親中派のベトナムのナショナリスト勢力を結集させるためには、ホー・チ・ミンの影響力に頼らざる

をえなかった事情があったようである。また中国をふくむ連合国の側も、諜報活動で敵国日本の情報を得るためにはベトナムに広い情報源と基盤をもつベトミンを利用する必要があった。その結果、ベトミンを共産主義勢力として警戒していた中国国民党だったが、自らが中国国内で設立を支援した、ベトナム国民党などの親中派が参加する「ベトナム革命同盟会」(通称、ドン・ミン・ホイ [Dong Minh Hoi]) の指導をホー・チ・ミンに任せることになったのである。これにより中国の支援を受けた中国南部でのベトミンの訓練や活動も容易になった。なお、ホー・チ・ミンは1944年8月に、中国人に訓練を受けた18名の同胞とともにベトナムにふたたび帰還した (Hammer, 1966, 96; Duiker, 1996, 82; 古田, 1996, 110-111)。

ドン・ミン・ホイ自体は、ベトナム人ナショナリストの統一戦線のための組織として十分な実態が伴っていたとは言えなかった。しかし、ホー・チ・ミンらベトミン勢力は、連合国の一員だった中国のバックアップを受けたこの組織の枠組みの中で、ベトナムを代表する有力な勢力になったとも言える。少なくとも、日本敗戦後にベトナム北部に進駐した中国国民党軍が、共産主義者が中心勢力だったにもかかわらず、ベトミンの実質的支配や政府参加を否定することはなかったのである。

2-2. 日本占領下のラオスにおけるナショナリズム運動

ヨーロッパでのフランスの敗北と日本軍のインドシナ進駐は、ラオス、カンボジアにおいてはベトナムとは異なる難題をフランス植民地政府に突きつけた。日本軍のインドシナ北部進駐2カ月後の1940年11月、タイがフランス領インドシナに対する軍事攻撃を開始したのである。タイは、フランスのインドシナ植民地化後の戦争でフランスに奪われたメコン川西岸のラオスとカンボジアの一部の再支配を狙っていた。翌年5月には日本の調停で、タイとフランス領インドシナとの間で和平条約が結ばれ、タイは失っていた土地の大部分を取り戻した。このようなタイの強硬な行動の背景には、1932年の立憲革命の立役者で1938年に首相となっていたプレーク・ピブーンソンクラーム (Plaek Phibunsongkhram、以下ピブーン) がナショナリスト的な政策を打ち出していたことがある。ピブーンは、1939年には国名をシャムからタイへと変更し、フランスやイギリスに奪われた領土の回復を国家の目標として掲げていたのである (後藤, 2022, 164-165)。

タイとの戦争での事実上の敗北は、インドシナにおけるフランスの威信にさらにダメージを与えた。同時に、ラオス、カンボジアに対するフランス植民地政府の政策に変更を迫るものにもなった。19世紀末頃まではラオス、カンボジアを侵略したり属領とした過去があるタイのこれらの地域での影響力の拡大を防ぐため、現地のナショナリズムに対する宥和的政策も取らざるをえなくなったのである。特にラオスの場合、ラオス語・タイ語には元々の言語の共通性があり、メコン川兩岸のタイ東北部とラオスには文化・歴史を共有する人々が暮らしていた。

フランス側の政策変更もあり、この時期、共産主義者ではないラオス人のナショナリズム

運動は一定の前進を見せた。植民地政府は、ラオス人の教育機会の拡大やエリートの結集を積極的に図る政策を採用するようになった。これにより植民地政府の官職や教職に採用されるラオス人も増加した。また植民地政府は1941年8月にルアンパバーン王国と新たな協定を締結している。この協定は、チャンパーサック王家の影響が残っていた南部を除く、ヴィエンチャン、シエンクアーン (Xieng Khouang) 等のフランス直轄領を王国の管轄下に加えた。保護国だった王国の領域を拡大することにより、親仏的なルアンパバーン王家およびラオス人エリート層をフランスは懐柔しようとしたとも言える。また王国の宮廷会議は内閣に改変され、ペッサラートが副王および首相に就任したのもこの時期である (古田, 1991, 295; Wyatt, ed. ["3349"], 1978, xvii [Murdock])。フランス支配の枠組みではあるが、ルアンパバーン王国を中心とするラオス人のアイデンティティ形成・自立の枠組みが整えられはじめていたのである。

フランスは、ラオス人のナショナリズムを促すような政策も取った。まずラオスにおける体育青年運動を組織し、チャンパーサック王家の血筋を引くブンウム・ナ・チャンパーサック (Boun Oum Na Champassak) 親王やプーミー・ノーサワン (Phoumi Nosavan) らに「ラオス運動」という組織を結成させている (古田, 1991, 296)。ブンウムは親仏・保守派の政治家で、その後、抗日運動にも身を投じた。ブンウムもプーミーも戦後のラオス王国の政治において反共保守派として影響力ある人物となる。文化面では、カターイ・ドン・サソーリット (Katay Don Sasorith) らが中心となった「国民刷新運動」が組織され、ラオス人としてのアイデンティティ形成の基礎となるラオスの歴史、文学や種々の芸術文化を賞賛する運動も展開されたという (Stuart-Fox, 1997, 54-55)。カターイは大戦初期は日本軍に協力したが、その後抗日運動に参加し戦後の独立運動の中心人物の一人となる政治家である。

日本占領下のラオスにおける共産主義者の運動に関して古田元夫は、1941～42年頃からインドシナ共産党組織の再建が牢獄から出てきた党員によってはじめられたと述べている。1943年にはターケークに、1945年5月までにはヴィエンチャンなどにも支部が再建された。6月にはインドシナ共産党のラオス地方委員会も再建された。但し、この時期においてもラオスの党組織はベトナム人が中心で、その影響下にある勢力も「きわめて弱小」だったという (古田, 1991, 299-300)。

1944年にはタイの抗日武装組織「自由タイ」(Seri Thai) の運動の影響と協力の下に、ウン・サナニコーン (Oun Sananikone) らの「ラーオ・セーリ」(Lao Seri, 自由ラーオ) と呼ばれる抗日武装組織も形成されている。ラーオ・セーリはタイ東北部で軍事訓練を受け、日本敗北後のラオス独立を目指していた。自由タイを支援していたアメリカは、ラーオ・セーリにも武器等の供給をおこなった (Sananikone, 1975, 6-12)。

また、ベトナムやカンボジアと異なり、ラオスではシャルル・ド・ゴール (Charles de Gaulle) の「自由フランス」による抗日レジスタンス組織も、大戦末期には日本軍と戦うようになっていた。1944年12月からはイギリス軍がフランス人要員を空から降下させ、現地ラオス人とフランス人のゲリラ部隊が組織されたのである。フランス・ラオス混成ゲリラ部

隊の数は500名程度だったが、彼らは中国国境に通じるラオス北部から南部のチャンパーサクに至る山岳地帯の広い範囲で活動していたという。但し、彼らの目的は日本軍の作戦の妨害であり、ラオス独立ではなく日本敗北後のインドシナにおけるフランス支配の継続だった (Dommen, 2001, 91)。

2-3. 日本占領下のカンボジアにおけるナショナリズム運動

1941年4月、カンボジアではノロドム家のノロドム・シハヌーク (Norodom Sihanouk) が弱冠18歳にして新国王となった。シハヌークは、祖父の前国王シソワット・モニヴォン (Sisowath Monivong) の死後フランス総督によって国王に選ばれ、フランスに協力的で扱いやすい人物と考えられていた。実際、1945年までのシハヌークの姿勢は、個人的趣味・快楽を優先しフランスの政策に追従するものだったという。しかし、前述のタイとの戦争後、5月に植民地政府がカンボジア西部地域の一部をタイに割譲すると、カンボジアでもフランス支配に対する失望が広がった。

フランスは、カンボジアでも教育機会の拡大やエリートの結集を積極的に図る懐柔的な政策を採用しようとした。シハヌークも参加する青年運動が組織され、アンコール・ワット時代などのカンボジアの過去の歴史を賞賛するようなナショナリズム意識の拡大も見られた。また、1936年に最初のクメール語新聞『ナガラ・ヴァッタ』 (Nagara Vatta) の創刊に関わった数少ないフランス留学組の一人ソン・ゴク・タン (Son Ngoc Thanh) らは、カンボジア再生を唱える僧侶らとも協力し、日本の支援を得て独立を図る政治結社の運動を展開しようとした。1942年7月20日には、プノンペン (Phnom Penh) でフランス当局に逮捕された僧侶の釈放を求める500名の僧侶をふくむ数千人規模の反仏デモが実行された。しかし、デモの中心にいた『ナガラ・ヴァッタ』創刊者パック・チューン (Pach Chhoeun) やソン・ゴク・タンは逮捕された。タンはタイに逃れ、その後日本に亡命している。一定のナショナリズム運動を容認していた日本側も、僧侶らの釈放のために介入することはなかった。

さらに1943年になるとフランスは、ベトナムと同様にカンボジアでも、植民地政府や世俗学校でクメール語のラテン文字表記を導入し、カンボジアの仏暦をグレゴリオ暦に変更しようとした。しかし、カンボジアの文化・伝統を否定するこれらの改革に対する広範な反対運動がカンボジア人の間で起こり、反仏的なナショナリズムも拡大したという (Chandler, 1991, 19; Chandler, 2008, 201-207; オズボーン, 1996, 27-38)。

3. 日本の敗北とインドシナの独立運動

3-1. 「仏印武力処理」、大飢饉とベトナム独立運動

1945年3月9日の日本軍の軍事クーデターによるフランスの植民地政府の崩壊は、第二次

世界大戦中のインドシナのカナショナリズム運動における大きな転機となった。さらに8月の日本の連合国への降伏は次の転機となった。

日本は、中国大陸での戦争にも勝利できず連合国との戦争でも苦境に追い込まれていた。ヨーロッパでは、1944年8月に連合国軍が解放したパリにド・ゴールのフランス共和国臨時政府が移り、ヴィシー政府は崩壊した。これにより日本側では、フランスの植民地政府がいつまで日本軍に従順に従うかが懸念されていた。さらに連合国軍によるベトナムでの空爆もはじまり、連合国軍のインドシナ上陸も迫っていると思われていた。また、敗北が続いていた東南アジア・太平洋地域の連合国との戦争において、日本は軍事作戦・補給の強化のためには現地住民のさらなる協力を得る必要があった。そのため1945年3月に日本は、軍事占領地域に対する政策を転換し、ベトナム、ラオス、カンボジア、そしてインドネシアにおける「独立」付与の方針を打ち出した。

「仏印武力処理」とも呼ばれた3月の軍事クーデターでインドシナでのフランスの主権は否定され、日本軍はベトナムでの直接の軍政に乗り出すことになった。2日後の3月11日には、日本軍の意向に沿って、フランス保護国だったアンナンのグエン朝皇帝バオダイ（Bao Dai）が「ベトナム」の独立を宣言した。新たな国名は「ベトナム帝国」と定められた。しかし、同じように3月、4月に独立宣言がおこなわれたカンボジア、ラオスでも、そしてベトナムでも、支配者がフランスから日本に変わったに過ぎなかった。ベトナム帝国はごく短命に終わる。8月の日本の敗北後、ベトミン勢力による全国的な総蜂起を受けバオダイ自らが8月末に退位したのである。

日本の単独支配下のベトナム帝国がベトナムの人々の幅広い支持を得られず、ベトミンが勢力を拡大していった背景を考えると、1944年秋から1945年夏にかけて起こったベトナム北部・中部での大飢饉とそれに伴う犠牲者の膨大さを銘記する必要がある。大飢饉の直接のきっかけは自然災害と農産物の不作だったが、犠牲者の増大には戦争中の日本の政策が大きく影響していたことが従来から指摘されている。インドシナ占領後、日本はインドシナを米穀の供給地として重視し、著しく安価な価格で購入された米の対日輸出は増大した。これによるベトナムでの食糧不足に加え、日本軍は稲作からジュート等の軍需作物への転作を強制し米穀の作付面積も減少していた。農業生産そのものも戦前の100万トンから1944年には85万トンまで減少した。食糧不足により米の価格は7倍にもなった。また強制的な日本軍への食糧供出も農村を疲弊させていた。連合軍による爆撃等の被害により、飢饉発生時に南部から北部への食糧輸送が困難になっていたことも事態を悪化させたと言われている（桜井・石澤, 1977, 168-174; Duiker, 1996, 86-87; 古田, 1991, 236）。

9月のベトナム独立宣言でホー・チ・ミンは、この飢饉で200万人が餓死したと述べていた。これは当時のベトナムの人口の10人に1人とも言えるような数だった。実際の犠牲者の数を知るとは当時もいまもむずかしい。しかし、このような悲劇がベトナム人の反日感情をさらに悪化させ、極端な経済的困窮に加え、飢饉に対処できないバオダイの政府の無能さも人々の間でのベトミンの独立運動への協力や参加をもたらしたことは容易に想像できる。

実際、この時期、ベトミンは飢餓にあえぐ住民の食糧確保のために南部デルタ地帯から中部、北部デルタ地帯の各地で穀物倉庫を襲撃する活動を展開し、住民の支持を拡大していった。また山岳部の少数民族も取り込みながら、前述のカオバン、バックカン、ランソン3省に加え、1945年6月にはタイグエン (Thai Ngyuen)、トゥエンクアン (Tuyen Quang)、ハザン (Ha Giang) の北東部3省にもベトミンの解放区を拡大した。解放区では、すべての地方行政レベルで人民革命委員会が組織された。6つの省を合わせると100万人を超える住民がベトミンの影響下に入ったという (桜井・石澤, 1977, 175-176; Duiker, 1996, 90-91)。

このように、日本の降伏前にすでにベトミンは、独立宣言後のベトナム民主共和国の建設において重要な根拠地をベトナム北部に確保していた。またベトミンは、その基盤が弱かったハノイなどの都市部でもフランスや日本の政策に幻滅した知識人や青年運動グループの支持を得ようになっていた (古田, 1991, 236-238)。

ベトミンは、ベトナム南部の農村部ではカオダイ、ホアハオの抵抗もあり勢力拡大で困難に直面していた。しかし、この時期、南部でも都市部を中心にベトミンは支持者を獲得するようになっていた。サイゴンでは、1945年までに3,000名以上が加わる労働者の秘密組織群が設立されたという。またサイゴンに「前衛青年」という共産主義者も背後で関わったナショナリストの青年団が日本軍の承認の下で4月に設立された。前衛青年は、1945年夏までには20万人以上の支持者を獲得し、コーチシナ全体ではその数は100万人以上になったという (Duiker, 1996, 90; McHale, 2021, 44-47; 小沼, 1988, 44)。

軍事面では、日本軍のクーデター後、インドシナ共産党は闘争が総蜂起を準備すべきゲリラ戦の新たな段階に入ったと判断するようになっていた。4月半ばには各地でのゲリラ・準軍事部隊を指揮するために「北部革命軍事委員会」が設立され、総蜂起の根拠地となる7つの戦闘地区を北部に設置することが決められた。5月15日にはベトナム解放軍宣伝隊や他の武装勢力を統合して「ベトナム解放軍」が正式に発足している。武器は不足していたが、この頃までに訓練された兵士の数は5,000人に達していたという (古田, 1991, 267; Duiker, 1996, 89-90)。

3-2. ベトナム「八月革命」と独立宣言

1945年8月初めまでに日本の敗戦は濃厚になっていた。広島、長崎への原爆投下、その間のソ連による対日戦への参戦は、連合国に対する日本の降伏を決定づけたとも言える出来事だった。

このような情勢の変化を受けて、インドシナ共産党中央委員会は、8月13日から北部解放区のトゥエンクアン省タンチャオ (Tan Trao) で第9回全国会議を開催した。この会議では、チュオン・チン書記長の下で「全国蜂起委員会」を組織し、ベトナム全土で総蜂起を実行することが決定された。8月16日には同じタンチャオで共産党以外の代表もふくむ「ベトミン全国会議」が開催され、総蜂起の方針が承認される。そしてホー・チ・ミンの指導下に「民

族解放委員会」が設置されることになった。この委員会は暫定的な臨時政府として機能することになる。なお、インドシナ共産党が主導したベトミン全国会議だったが、このときに決定された10項目の方針では、幅広いナショナリズム勢力を結集するため、共産主義革命の理念や政策は極力抑えられていた (Duiker, 1996, 92-93; 小沼, 1988, 45-46)。

ベトナム全土でも事態は急速に動きはじめた。19日にはハノイの国立オペラ劇場前に20万人もの民衆が集まり、ベトミン勢力はハノイを制圧した。ベトナム各地でも蜂起が起こり、ベトナム北部では省都などほとんどの主要都市がベトミンの支配下に入った。降伏した日本軍は、このような蜂起や革命的状况を基本的には傍観するしかなかった (Duiker, 1996, 95-99)。当時、タンチャオでの決定がどれほど迅速に地方の組織にまで伝達されていたかはわからないところもある。おそらくは、ベトミンであれ非ベトミンの勢力であれ、ベトナム各地での蜂起には民衆の自律的な行動も影響していたと考えられる。フランス植民地政府の崩壊と日本の降伏がもたらした力の空白は、明らかにベトナムの独立運動には有利に作用していた。

一方、ベトナム北部のトンキンに比べると、中部のアンナン、南部のコーチシナにおけるベトミンの影響力は限られていた。コーチシナでは飢饉は発生していなかった。それでも、ハノイや北部での蜂起の影響は中部の王都フエにも波及し、8月25日、バオダイは退位の発表を余儀なくされる。サイゴンでも、前衛青年・ベトミン勢力、カオダイ、ホアハオ、その他の非共産主義ナショナリスト集団から構成された「国民統一戦線」が50万人にも及ぶ規模だったとも言われるデモを組織した。国民統一戦線は、8月25日にはサイゴンの行政機構を掌握し、同戦線を構成する複数の勢力から成る「南部委員会」が設置された。委員会のメンバー9名のうち6名はベトミンから選ばれた (Duiker, 1996, 100-102; McHale, 2021, 49-50)。

このようにハノイ、フエ、サイゴンというベトナム北部、中部、南部の中心都市でのベトミンなどのナショナリスト勢力の勢いは特筆すべきものだった。このような都市における大衆的な運動の盛り上がりには、労働者、学生などの都市の住民のみならず、貧困や圧政からの解放を求める周辺の農村から参加した多くの農民たちも寄与していたと考えられる。

それでも、北部はともかくも、中部・南部の農村地域ではベトミン主導の「革命」が浸透していたとは言えない状況もあった。前述のように、これらの地域では、抗仏という点では一致しながらも、ベトミンと対立するカオダイ、ホアハオの宗教勢力が大きな影響力を維持していた。サイゴンの南方や西方のほとんどの省はホアハオの影響下にあり、その勢力は当時100万人を超えていたと言われている。8月には中部でカオダイとベトミンの衝突が起こり、9月には南部でホアハオとベトミンの間で衝突も起こった。それぞれの衝突で多くの犠牲者も出たという (Duiker, 1996, 102; McHale, 2021, 48-49)。

ベトナム全土での蜂起を受けて、8月29日、ハノイではベトミンを中心とする「ベトナム民主共和国」臨時政府が発足した。前日に発表された政府閣僚15名のうち、6名はホー・チ・ミン (政府主席・外相)、ヴォー・グエン・ザップ (内務相)、ファム・ヴァン・ドン (財務

相)らインドシナ共産党のメンバーだった。しかし、残り9名の閣僚は共産党以外からだった。1944年に富裕層・知識人によって結成されたベトナム民主党のメンバーや植民地政府官吏、親日的知識人なども閣僚に名を連ねていた。これには、ホー・チ・ミンら当時の共産党指導部が、幅広い層のベトナム人の結集を優先していたことが示されていたと言えるだろう。またホー・チ・ミンらは、彼らが退位を要求したバオダイに新政府の最高顧問に就任することを要請した。バオダイ皇帝退位の儀式は30日におこなわれたが、バオダイもこの要請を受け入れた(古田, 1996, 118-123; Duiker, 1996, 102-103)。

1945年8月にベトナムで起こった一連の出来事は、「八月革命」とも呼ばれるようになる。9月2日にバーディン広場での独立式典に集った人々の前で、ホー・チ・ミンが読み上げた独立宣言は、そのクライマックスとも言えた。臨時政府はこの日を祝日と宣言し、市内に住む多くの労働者、学生、商人、役人などの市民ばかりでなく、近郊の農村からも多くの農民たちが歴史的な一日を祝うために押し寄せたという。一部では50万人もの民衆がハノイに集まったという説もある(Gras, 1979, 36; Duiker, 1996, 103)。

9月2日の出来事に象徴されるように、対外的にも対内的にも抗仏独立運動でベトナムの人々はベトミンの下に結集したというイメージは強い。しかし、北部では急速に勢力を拡大したベトミンも、中部・南部では唯一の圧倒的勢力ではなかった。サイゴンなど都市部での非共産主義者の協力に関しても、フランス以外の連合国からの支持を得るために、独立を前にして一時的、便宜的にベトミンの下に結集したという面があったと思われる。

短期的にせよ、「八月革命」でベトミンがベトナムのナショナリズム運動の中心に躍り出たことにはいくつかの要因が考えられる。戦前からの抗仏闘争の実績がある共産党勢力が中心でありながらも、幅広い勢力を結集するナショナリズム統一戦線としての枠組みをベトミンが提示したことはひとつの要因である。それに加えて、ベトナムのナショナリズム運動を象徴する人物としてのホー・チ・ミンの名声も重要な要因だったと考えられる。そして現実問題として、ベトミンが1945年3月の日本軍クーデター以後、大飢饉という事態に対応しながら、組織的かつ迅速に政治的・軍事的な独立闘争を全国的に展開した唯一のナショナリズム勢力だったという事実も大きい。

またベトミンは、ベトナムのナショナリズム諸勢力を代表する唯一の組織として中国国内で結成されたドン・ミン・ホイを通して、連合国の一員である中国の国民党政府とのつながりを持っていた。内実とはともかくも、ホー・チ・ミンが代表で中国国民党が支援したドン・ミン・ホイの存在は、対外的には連合国に対してベトミンに一定の正統性を与えるものだった(Duiker, 1996, 91)。実際、日本軍の降伏受諾・武装解除のために中国国民党軍がベトナム北部に進駐したとき、中国側は北部におけるベトミンの実質的支配を容認した。フランスも、その後ホー・チ・ミンおよびベトミンの存在を無視することはできなくなる。

しかしながら、ベトミンらナショナリズム勢力が独立宣言に至る「革命」を成功させたとその後語られるようになったとしても、まだ当時はベトナム民主共和国の独立が保証されたわけではなかった。次で述べるように、このあとベトミンは内外からの挑戦を受けることに

なる。

3-3. ラオス「独立」とラーオ・イサラ

1945年3月9日にはじまった「仏印武力処理」で、日本軍はラオスにも軍事侵攻を開始した。日本軍は9日にヴィエンチャンを占領後、4月はじめにはルアンパバーンに進駐した。ルアンパバーン王国のシーサワンウォン（Sisavang Vong）国王は、4月8日、日本の方針に従ってフランスとの保護条約を破棄し「独立」を宣言することを余儀なくされた。但し、このときの「独立」は日本軍の支配下のものであり、ルアンパバーン王国に限定されたものだった。ペッサラート首相は、日本軍に協力してフランスと絶縁することを選択し、そのまま継続して王国の首相を務めることになった（菊池、2019）。

ラオスの独立をめぐつては、この時期、王国で政治的権力を振るうようになっていた副王兼首相ペッサラートと王国の皇太子サワンワッタナー（Savang Vatthana）との間で確執があったようである。また日本降伏後には、フランスのラオス再支配を阻止しようと考えたペッサラートらと、王国をフランス保護国に復帰させようとしたシーサワンウォン国王らとの間でも意見の対立があった。

またラオス南部では、抗日・親仏派のチャンパーサック家のブンウム親王が権勢を維持していた。日本の支配を利用してラオス独立をもくろむペッサラートと異なり、ブンウムは日本の敗北を見通し、軍事力を欠くラオスはフランス庇護の下で独立を目指すべきと考えていた。ブンウムと彼の配下の勢力は、1944年末からラオス南部の山岳地帯にも展開していた前述の「自由フランス」によるフランス・ラオス混成ゲリラ部隊の活動にも関わっていた（Sananikone, 1975, 17-18）。

この時期のラオス独立の問題を検討する際には、ラオスにおけるベトナム人とラオス人の間の微妙な緊張関係も考える必要がある。当時、ルアンパバーンを除くラオスの主要都市では、ベトナム人を重用したフランスの統治政策もあり、ラオス人を大きく上回る数のベトナム人官吏・商人などが暮らしていた（Evans, 2002, 70-71）。ベトナム人に対する伝統的な警戒心がもともと強いラオス人にとって、フランス支配下、そして同様にベトナム人を重用した日本の支配下でもベトナム人はラオス人にとって抑圧する側でもあったのである。

一方で、ラオスの主要都市に住むベトナム人のなかには、インドシナ共産党やベトナムのフランスからの独立運動の影響を受けた者もいた。大戦末期にはベトミンの抗日・抗仏武装勢力がラオス内でも活動するようになっていた。ペッサラートのように、ラオスのナショナリズム運動がベトナム人、また共産主義者に乗っ取られることを懸念する者も多くいたが、抗仏独立を目指すラオス人にとってこのようなベトナム人は同胞として協力できる相手でもあったのである。それでも日本降伏前後のラオス内におけるベトナム人住民の間での急速な反植民地ナショナリズム運動の活発化やベトミンによる軍事活動は、ラオス人とベトナム人との間で緊張や対立をもたらし、一部では両者の衝突も起こった（Evans, 2002, 84-85;

Rockhart in Goscha & Ivarsson, 2003, 134-135; 古田, 1991, 301-302)。

日本降伏後は、タイに拠点を置き自由タイとアメリカの援助を受けたウン・サナニコーン、プーミー・ノーサワンらのラーオ・セーリの部隊もラオスに帰還し、中部のサワンナケート、ターケークなどに拠点を移した。但し、彼らの帰還も現地のベトナム人武装勢力との衝突を避ける交渉をおこないながら可能になったものだった (Sananikone, 1975, 23-25)。このようなベトナム人武装勢力の存在は、次に述べるスパースウォンに対するベトミンの軍事支援とも相まって、戦後のラオスのナショナリズム運動におけるベトミンの陰を暗示するものでもあった。

9月15日、ラオスの「独立」維持を企図するベッサラートは、北部のルアンパバーン王国と南部のカムムアン (Khammouane) 県、サワンナケート県、チャンパーサク県、サーラワン (Salavan) 県を統一し、ヴィエンチャンを首都とする「ラオス王国」の成立を宣言した。但し、この宣言はベッサラート副王兼首相の名でおこなわれており、シーサワンウォン国王の承認を得たものではなかった。南部4県の同意を得たことにはなっていたが、9月2日に国王による統一ラオス成立の宣言を要請したベッサラートに対し、9月7日、国王はルアンパバーン王国がフランスの保護国に留まることを伝えていたのである (Dommen, 2001, 139; Wyatt, ed. [“3349”], 1978, 37-39)。

ベッサラートの独断専行とも言える、新たな「ラオス王国」の宣言は、ベトナムの「八月革命」のときのような、フランスからの解放を歓迎する何万人もの民衆の熱狂や示威行動、ナショナリズム意識の高揚のなかでおこなわれたものではなかった。そもそもラオスでは、ベトナムのように農村部での農民の組織化やナショナリズムを鼓舞する運動が展開されていたわけではなかった。大戦中にラオス民衆の間でフランスからの解放、独立という気運は高まっていたと思われる。しかし、フランスからの独立を望む真摯な信念があったとしても、このときのベッサラートの行動には宮廷内、政府内の伝統的エリート層の権力争いといった面もあった。

10月10日、国王の同意を得ていないベッサラートの行動に対し、シーサワンウォン国王は、彼を副王兼首相から解任することを通告する。ヴィエンチャンにいたベッサラートはこの国王の決定に抗議したが、結局は解任を受け入れた。また彼は公職から退くことも発表した (Ivarsson & Goscha, 2007, 68; Wyatt, ed. [“3349”], 1978, 37-39)。

しかし、2日後の10月12日、ヴィエンチャンではラオスの統一と独立を宣言する、新たな「ラーオ・イサラ」(Lao Issara, 自由ラオス) 政府の樹立が発表された。同日、独立と新体制を祝う式典もおこなわれたという。政府の首相兼外相にはカムマーオ・ウィライ (Phaya Khammao Vilay [or Xieng Mao]) が就任し、閣僚にはカターイ (財務相)、スワンナプーマー親王 (公共事業相)、スパースウォン親王 (通信相)、シン・ラタナサマイ (Sing Ratanassamay) (国防相)、ニュイ・アパイ (Nhoy Abhay) (教育相)、ウン・サナニコーン (経済相) ら戦後の王国政治で重要な役割を果たす政治家たちが名を連ねた (Dommen, 2001, 141; Sananikone, 1975, 30)。立憲君主制を定める暫定憲法も発表され、実態はともか

くも暫定国民議会も発足した。ラーオ・イサラ政府はシーサワンウォン国王にラオス王国の君主に就任することを要請したが、国王としての絶対的権力を奪われることになる国王はこの要請に応じなかった。そのため、10月20日、国民議会はシーサワンウォン国王の退位（追放）を決議する。その後、シン・ラタナサマイ国防相自らが部隊を率いてルアンパバーンに赴き国王・皇太子側との交渉をおこなったが、結局、11月には国王は退位を余儀なくされる（Rockhart in Goscha & Ivarsson, 2003, 136）。

ベトナム内でベトミンの支援を受け活動していたスパースウォンは、10月7日にサワンナケートに入ったが、ラーオ・イサラ政府の発足時、ヴィエンチャンにはまだ到着していなかった。ウン・サナニコーンも事前に政府発足と閣僚就任について何も知らされておらず、サワンナケートでこの知らせを受け取ったという。10月下旬に24名のうち16名がベトナム人「軍事顧問」という護衛団を引き連れてヴィエンチャンに到着したスパースウォンは、新たな閣僚の地位を要求し、カムマーオに代わって外相に就任した。さらに彼は軍司令官の地位を与えられた。10月30日、ラーオ・イサラ政府は、ハノイのベトナム民主共和国との間で軍事協定を結んだ。これ以後、ラオス人の部隊にはベトナム人顧問が派遣され、各地での戦闘にもベトナム人武装勢力が参加することになる（Sananikone, 1975, 34-37; Brown & Zasloff, 1986, 31-33）。

ラーオ・イサラ政府の発足の経緯については不明なところも多い。ペッサラートがラーオ・イサラ政府設立を主導したという解釈もあるが、彼とラーオ・イサラ政府発足の直接の関係に言及していない研究も多い。たとえば、ペッサラートの解任後「新たな全国政府を用意したのは、[ペッサラート] 親王ではなくラーオ・イサラだった」といった解釈もある（Ivarsson & Goscha, 2007, 68）。

首相となったカムマーオはペッサラートと近い関係にあった。しかしラーオ・イサラ政府の発足は、ペッサラートが国王に解任される2日前の10月8日、カムラーオら伝統的エリート層のグループがヴィエンチャンで「人民委員会」を組織したことに端を発していたようである。この委員会はペッサラートに新政府での首相就任を要請したが、ペッサラートは現政府の首相であることを理由に就任を辞退したという（Rockhart in Goscha & Ivarsson, 2003, 136）。またペッサラート自身、「ラオス王国」の独立を前提としており立憲君主制を否定していたわけではなかった。いずれにせよ、ラーオ・イサラ政府発足やその直後のペッサラートの関わりについては不明な部分もあるが、彼はその後ラーオ・イサラ政府ではいわば「元首」と見なされ、ラオスのナショナリズム運動における象徴的、指導的な人物として名を留めることになる。

ラオスのナショナリズム運動の歴史において、10月のラーオ・イサラ政府の発足は画期的な出来事だった。しかし、ベトナムの場合と同様に、フランスからの独立を目指したラーオ・イサラ政府もこの直後から大きな困難に直面することになる。

3-4. カンボジア「独立」とシハヌーク、ソン・ゴク・タン

1945年3月12日、カンボジアでも「仏印武力処理」後の日本の方針に従って、シハヌーク国王はフランスとの保護条約を破棄しカンボジアの「独立」を宣言した。但し、日本降伏後の展開については、カンボジアとベトナム、ラオスでは違いがあった。ベトナムとラオスの場合、それぞれベトナム帝国、ルアンパバーン王国による支配が崩壊し国王は退位することになったが、カンボジアでは王国の支配がナショナリズム勢力によって覆されることはなかったのである。

シハヌーク国王は独立を宣言するとともに、王国の名称をカンボジア王国からクメール語発音の「カンプチア (Kampuchea) 王国」に変更した。同時に、フランス植民地政府が政府・世俗学校等で導入していたクメール語のラテン文字表記を撤廃し、グレゴリオ暦の採用も撤回した。シハヌークは新たな内閣も組織した。5月には日本に亡命していたソン・ゴク・タンが帰国し、外相に就任している。前国王の息子でシハヌークの叔父シソワット・モニレット (Sisowath Monireth) 親王も政府顧問に就任した (Chandler, 1991, 14-15, 20)。

7月20日、シハヌークは、1942年7月の反仏デモを記念する集会をプノンペンで開催した。この集会には、モニレット親王、ソン・ゴク・タン、バック・チューンも参加し、党派を超えた当時のカンボジアのナショナリズムの高揚を示す出来事にも思われた (Chandler, 2008, 208-209)。

しかし日本降伏直前の8月9日には、シハヌーク国王に内閣解任を要求する武装した若者の一派が王宮を襲う事件が起こった。若者たちはモニレット親王、ソン・ゴク・タンを除く全閣僚を一時拘束したが、シハヌークは難を逃れた。その後、彼らは逮捕され事件は終結する。しかし、結局、シハヌークは内閣の総辞職を受け入れざるをえず、8月15日にソン・ゴク・タンを首相 (兼外相) とする新内閣が発足した。8月9日事件の背景や真相は定かでないところがあるが、親日派だったソン・ゴク・タンの政府内での影響力を高めたことは間違いないだろう (Chandler, 1991, 21-23; Jagel, 2023, 41-44)。

日本降伏後、ソン・ゴク・タン首相は、カンボジア「独立」の維持を目指し、フランスの復帰を牽制するためにも中国、タイに使者を送った。しかし、中国への使者は入国さえできず、タイ政府の反応も芳しいものではなかった。また彼は、カンボジア人の間のベトナム人に対する警戒心にもかかわらず、ベトナムの独立運動とも連携してカンボジア独立を達成しようとも考えていた。ソン・ゴク・タンは自らベトナムを訪問し、ベトナム民主共和国に外交的「承認」を与えている。これに対しベトナム側はプノンペンに領事館を開設したという。またソン・ゴク・タンは、9月3日にカンボジア独立を問う住民投票をおこない、54万票以上の賛成を得たとも主張した。但し、実際に投票が行われたかどうかはきわめて疑わしいものだった (Chandler, 1991, 23-25; Jagel, 2023, 49)。

一連のソン・ゴク・タンの行動は、当時の王国政府内の多くの支持を得ていたとは言えなかったようである。3月また8月に発足した内閣の閣僚たちのほとんどは、フランス植民地

統治の下で従順にフランスに従ってきた王族や伝統的エリート層が占めていた。戦後、カンボジアの独立とナショナリズム、中立主義を象徴する人物となるシハヌーク国王自身、当時は日和見的で親仏的ナショナリストの域を出ていなかった。モニレット親王や他の王族らにも、カンボジアへのフランス復帰をやむなしと考え、フランス庇護の下での自治拡大をよしとする者が多かったと考えられる。タン内閣の国防相キム・ティット（Khim Tit）は、フランス復帰を阻止するような武力さえ欠くカンボジアが独立の闘争をおこなうことは非現実的と考えていた。またベトミンと連携して独立を実現しようという考えにもモニレット親王やキム・ティットらは批判的だった（Jagel, 2023, 48-50; Chandler, 2008, 210）。

実際、武力という点で言えば、カンボジア人には、大戦中に抗日戦のために訓練を受けたリゲリラ戦に従事したような兵士はほとんどいなかった。仏印処理後に日本は、連合軍との戦いに備えてカンボジア人の若者を民兵として動員し、500名ほどの義勇兵部隊を組織した。しかし実戦経験はなく、彼らの一部の者たちができたことは8月9日事件を引き起こすことだけだった（Chandler, 1991, 21-22）。カンボジアの独立を維持しようとするソン・ゴク・タンらの計画も前途多難なものだったのである。

4. インドシナにおける独立運動の挫折と混迷

4-1. 連合国の政策とインドシナ独立問題

日本の降伏と連合国軍によるインドシナ進駐の間の軍事的、政治的空白のなかで、1945年9月までにベトナム、ラオス、そしてカンボジアでもフランス再支配を拒み独立を求めるナショナリズム勢力が台頭した。特にベトナムにおける党派を超えた大衆的な運動の盛り上がりは特筆すべきものだった。

しかしながら、独立を宣言したとしても、新たな国家体制を構築し真の独立を全国規模で維持することは容易なことではなかった。実際、独立維持や新政府発足における困難は、ベトナムでもラオス、カンボジアでもすぐに明らかになる。このような困難は、いずれの国においても独立運動を主導した勢力に対する内外からの挑戦というかたちを取った。まず国内的には、フランスからの一定の自立や自治拡大という方向性で現地のナショナリズム勢力が一致していたとしても、自国でのフランスの一時的な主権回復や復帰を認めるかどうかという点で意見の対立があった。また政府の構成をめぐるても、各勢力の見方や姿勢は一樣ではなく対立や争いが起こったのである。

対外的に見ると、状況はもっと厳しかった。根本的問題は、1945年時点で主要な連合国のなかでベトナム、ラオス、カンボジアの独立を積極的に支持する国がなかったことである。

まず、日本との熾烈な戦争を繰り広げ戦争終結時には太平洋地域における強大な軍事的プレゼンスを築いていたアメリカには、インドシナやインドネシアの独立問題に関わる意図はなかった。植民地住民の政治的自決権を認めたようにも解釈できる1941年8月の大西洋憲章

やフィリピン独立の約束、大戦中のローズヴェルト大統領ら米政府関係者の植民地の自治拡大・独立をめぐる言動もあり、多くの植民地住民がアメリカの政策に期待を抱いたことは間違いないだろう。アメリカの世論・メディアもイギリスやフランス、オランダの植民地主義には批判的だった。大戦中、植民地や戦争遂行の問題をめぐってアメリカと他の連合国の間で意見の対立や軋轢もあった。

しかし、ローズヴェルトのインドシナ信託統治案が彼の生前に具体化されることはなかった。戦後ヨーロッパにおけるフランスとの協力の重要性からも、米政府内でもフランスの反対が明白な信託統治案が積極的な支持を得ていたわけではなく、フランスのインドシナ再支配は不可避とする見方も強かった。ローズヴェルト自身、植民地の自治拡大、将来的な独立にはこだわりながらも、1945年には次第に一時的なフランスのインドシナ復帰もやむなしと思うようになっていた可能性が高い (Thorne, 1978, 628-633; Marr, 1995, 261-270)。

そして1945年4月のローズヴェルト死去により副大統領ハリー・S・トルーマン (Harry S. Truman) が大統領に就任すると、アメリカの政策は、より明確に「インドシナに対するフランスの主権」を再確認するものとなる。またアメリカは、自国の植民地フィリピンを除き、日本敗北後のインドシナをふくむ東南アジア全体での軍事的責任を担うことも回避した。インドシナに関しては、最終的に7月のポツダム会議の際、アメリカとイギリスは日本軍の降伏受諾・武装解除のためのインドシナ進駐の責任を、北緯16度線を境に南部はイギリス連邦軍、北部は中国国民党軍が担うことを決定したのである。但し、ポツダム会議に中国は参加しておらず、この決定は8月になって国民党政府に伝えられた (FRUS, 1945, VI, 307, 567-568; *ibid.*, VII, 143-144)。

1960年代半ば以降の第2次インドシナ戦争、いわゆる「ベトナム戦争」との関係から、当時のアメリカの戦略諜報局 (The Office of Strategic Services: OSS) 軍事要員によるベトナムに対する武器供与・訓練について過去の研究で言及されることが多い。しかしOSSの作戦任務は、ベトナムを通じた日本軍に関する情報収集と抗日戦支援に限定されていた。フランスの再支配を支援するものでもなかったが、ベトナムらの独立運動の支援を目的とするものでもなかった。そのため、OSS軍事要員らの個人的な反植民地主義への共感やベトナム指導者らとの接触やベトナムに対する評価はともかくも、戦争終結後に任務を終えた彼らは、ホー・チ・ミンによる独立宣言を目撃し9月中には早々にベトナムを去ったのである。アメリカ側資料・証言が多く残っていることや、「選ばれなかった道」 ("The Road Not Taken") といった関心から誇張される傾向があるが、当時のOSSの活動の影響は限定的、きわめて一時的なものだった。フランス再支配を容認するアメリカの政策にも、独立宣言後のベトナム情勢にも影響を与えるものではなかったのである (OSSについては Dommen, 2001, 93-99, 122-129; Patti, 1980)。

イギリスは、大戦中からアメリカ側の反植民地主義的言動に悩まされながらも、ローズヴェルト大統領の信託統治案に与することはなかった。インドシナへのフランスの復帰も当然視していた。インドシナ等の植民地地域をふくむフランスの復興は、戦後ヨーロッパの政

治においても経済においても不可欠と考えていたのである。また何よりもイギリスは、フランスの復帰なしに戦後のインドシナの秩序維持はきわめて困難だと考えていた（Thorne, 1978, 348-351, 465-466）。イギリスにとって最大の関心事は、自国がインドネシアに加えてインドシナ南部での日本軍武装解除の責任を担うにしても、自軍兵士の犠牲を最小限にとどめて現地の治安維持・統治の責任をフランスやオランダにできるだけ早く委ね、撤退することだった。そのためイギリスは、インドシナ進駐後、ベトミンとの直接交渉さえ拒み、早々にインドシナのフランス軍を再武装させ、インドシナ外からのフランス派遣軍の派兵を受け入れた。またイギリスは、武装解除するはずの日本軍部隊も治安維持のために利用したのである（Isaccs, 1967 [1947], 151-162）。

中国は、戦争中のベトナム人ナショナリストへの支援もあり、ベトミンの存在を否定して彼らの支配に正面から挑戦することはなかった。実際、日本軍武装解除のための秩序維持には、衝突の危険を避けながらも、ベトナム北部で実効的支配を拡大していたベトミンを利用するほうが好都合でもあった。しかし国内で中国共産党との闘争に直面していた国民党政府の意図は、共産党中心のベトミン勢力によるベトナムのフランスからの独立を援助することでもなかった。また中国は駐留による経済的見返りに多大の関心があった。中国はフランスに駐留経費の負担を要求し、ベトナムにおける中国の経済的権益を確保することに熱心だった。そして最終的にはフランスとの交渉で、中国国民党軍撤退の見返りに、後述するような中国におけるフランスの治外法権や鉄道権益の放棄などを勝ちとり、インドシナ北部からの撤退を決定することになる（Isaccs, 1967 [1947], 166-176）。

インドシナ共産党と関係が深かったはずのソ連にも、ベトミンによるベトナム独立を支援する意思も用意もなかった。ヨシフ・スターリン（Joseph Stalin）共産党書記長が、アジアの共産主義者に対し侮蔑的とも言える低い評価をしていたことはよく知られている。1945年2月のヤルタ会議でソ連は、中国における権益の獲得と引き換えに、中国共産党と対立する中国国民党政府との友好同盟条約を締結することにも同意した。その後、イギリス連邦軍と中国国民党軍によるインドシナ進駐にも異を唱えることはなかった（Isaccs, 1967 [1947], 205-206, 257-258）。

フランスでは、連合国軍によるパリ解放後の1944年8月末、6月にアルジェで発足していたフランス共和国臨時政府が正式にパリに移った。臨時政府元首（chef）に就任したド・ゴールやフランスの多くの政治家は、大戦後のフランスによるインドシナ再支配を当然視していた。この直前の7月に訪米したド・ゴールは、アメリカ側を牽制するように、戦後もフランス帝国の一体性が保持されることを確信すると公に表明した。1945年になるとフランスは、インドシナを再占領するためのフランス極東派遣軍の準備を北アフリカやフランス南部、マダガスカルで開始していた。同時にフランスは、フランス派遣軍の日本との戦争への参加とインドシナへの兵員輸送支援を連合国に要請した。また米地上軍がインドシナに直接の軍事介入をおこなうことも希望した。しかしアメリカの反対もあって、これらはいずれも実現しなかった。アメリカはインドシナに残り抗日戦を戦っているフランス兵への空中投下

による武器・医薬品等の補給には応じたが、アメリカにとって最優先課題は対日戦の勝利であり、そのための戦争努力を妨げたり、必要な資源を割くような作戦をおこなう意図も余裕もなかったのである。またアメリカは対日戦でフランス軍を利用する軍事的価値はほとんどないとも考えていた（FRUS, 1945, VI, 300-309）。

実際、大戦中、アジアにおいてフランスは連合国の一員とは実質的に見なされていなかった。それにもかかわらず、対日戦への参加やインドシナへの兵員輸送を要求することは、連合国の勝利というよりは、インドシナ再占領を目的とした植民地主義的、自国中心的なフランスの利益確保以外の何ものでもないと思われたのだろう。現実はまだ日本を相手に戦っていたイギリスにとってもアメリカにとっても、余計な軍事的負担を強いるものだった。英米の政府関係者は戦争中のド・ゴールの傲慢な言動にも当惑していた。またド・ゴールは、ドイツとの戦争が終結した後に開かれたポツダム会議にも招待されなかったのである。それでも、ポツダム会議での合意によりイギリス軍、中国軍が進駐したインドシナで、最終的なフランスの再支配が否定されたわけではなかった。

4-2. ベトナムにおける独立運動と「革命」の挫折

ベトナムにおける混乱は、南部では独立宣言のインクも乾かぬうちにはじまった。9月2日、ベトミンはサイゴンで大規模なデモを呼びかけたが、混乱のなかで群衆の一部が外国人を襲う事態となり、5名のフランス人が死亡、数十人が負傷した。数日後にはイギリス連邦軍先遣隊のインド部隊が到着し、13日には司令官のダグラス・グレイシー（Douglas Gracey）が少数のフランス軍部隊も引き連れてサイゴンに降り立った。グレイシー司令官は、現地のナショナリズムに対する理解も同情もない、フランスのインドシナ復帰を当然視する人物だった。彼はすぐに住民の武器携帯を禁止し、9月21日には戒厳令を発布した。同時に日本軍の監獄にいたフランス兵の再武装を許可した。しかしこれは悲劇の引き金となる。フランス兵らはすぐに現地のベトナム人に対する襲撃を開始し、両者の衝突と混乱が拡大した。24日にはフランス人部隊とベトナム人武装勢力との激しい戦いがサイゴンで発生し、150名以上のヨーロッパ系住民が殺害されたと伝えられる大惨事が起こった。この事件に対し、グレイシー承認の下、フランス人部隊は報復攻撃を行ったが、この間、サイゴンの行政はフランス側に奪取された。ベトミン中心の南部委員会はサイゴンからの撤退を余儀なくされる。10月中にフランス側と南部委員会の停戦交渉もおこなわれたが、結局、決裂する（Duiker, 1996, 117-119; McHale, 2021, 52-61; 小沼, 1988, 70-72）。

10月後半から11月にかけて、グレイシー指揮下のイギリス軍はベトミン部隊を郊外からも追い出す作戦を展開した。10月25日にはフランス派遣軍の正規部隊1個師団が到着し、南部の農村地帯、メコン・デルタや中部高原の主要都市を占拠する。1945年末までにフランス側は南部の主要な拠点を確保し、1946年1月にはイギリス軍はインドシナ南部から撤退したのである（Duiker, 1996, 119; 小沼, 1988, 72）。

南部における軍事情勢の決定的な悪化は、ベトナム人ナショナリズム勢力の間での分裂や対立、衝突の激化と並行して起こったものだった。8月にサイゴンで諸勢力を糾合して結成された国民統一戦線の内部でも、当初からベトミンの中核を担う共産主義者に対する不信感が強く、情勢が悪化するなかで戦線から離脱する党派も出てきた。共産主義勢力は「裏切り者」を切り捨て、穏健派ナショナリストの逮捕や暗殺などもおこなった。宗教集団とベトミンとの間の武力衝突も繰り返されるようになる。フランス軍と戦いながらも、ベトナム人同士が争う事態にもなったのである (Duiker, 1996, 119-120; McHale, 2021, 58-61)。

ベトナム南部の悲惨な状態に比べれば、北部では中国国民党軍とベトミン武装勢力との衝突は慎重に回避された。9月はじめにベトナム北部に到着しはじめた国民党軍との衝突がまったくなかったわけではない。しかしホー・チ・ミンは、国民党軍を刺激して衝突することがないように厳命した。中国側も、中国国民党が設立を支援した非共産主義勢力のベトナム国民党やドン・ミン・ホイを優遇しながらも、ベトミンが北部で築いていた組織を壊滅させたり、「ベトナム民主共和国」暫定政府を排除するような行動には出なかった。

他方で中国側は、ホー・チ・ミンの暫定政府に対してベトナムの他の政党との連立政府を形成することを要求した。11月半ばからベトミン、ベトナム国民党やドン・ミン・ホイとの交渉が開始されたが、この間、他のナショナリズム勢力との団結を維持するために、インドシナ共産党は「解党」をも宣言した。これは偽装的なものだったが、12月半ばには諸政党の間で連立政府、国民議会の発足に関する合意が成立する。連立政府は1946年1月1日に発足し、大統領にはホー・チ・ミンが就任し、副大統領は国民党から選ばれることになった。国民議会代表を選ぶ選挙は1月6日に実施されることになったが、選挙結果に関わらず350議席のうちの50議席は国民党、20議席はドン・ミン・ホイに与えられることになっていた。選挙自体は大きな混乱もなくおこなわれたようである。ベトミンは選挙で圧勝し政治的優位を維持することには成功するが、次の困難が待ち受けていた (Duiker, 1996, 115-117, 122)。

1946年2月、中国はフランスとの交渉で3月末までにインドシナから国民党軍が撤退することに合意した。軍の撤退の見返りとして、中国は、中国におけるフランスの治外法権および雲南での鉄道権益の放棄を勝ちとるとともに、中国からハイフォン港に至る鉄道の自由通行権を確保した (Isaccs, 1967 [1947], 176)。

中国とフランスの合意は、ホー・チ・ミンらベトミン勢力に難題を突きつけることになった。中国国民党軍に代わってベトナム北部へのフランス軍の進駐を許すか、フランス軍の進駐を拒否してフランスとの戦争を選択するかである。フランスとの戦争を何とでも避けたいと考えていたホー・チ・ミンは、共産党内や他のナショナリスト勢力の反対を乗り越えて、結局、前者を選択することになる。

1946年3月6日、ホー・チ・ミンは、フランスとの予備協定 (「ホー・サントニー [Sainteny] 協定」) に署名した。両者の話し合いは前年から始まっていたが、この協定ではじめてフランスは、ベトナム民主共和国が自身の政府、議会、軍隊、財政を有する「インドシナ連邦およびフランス連合」内の「自由国」であることを承認した。一方、ベトナム民主共和国は、

フランス軍15,000名が中国国民党軍に代わって北部に進駐することに同意した。フランス軍の駐留は5年以内とされた。コーチシナ、アンナンなど他の地方との統合については住民投票によって決定することも合意された（『資料ベトナム解放史』第1巻, 426-428; Asselin, 2018, 49）。

ホー・サントニー協定に対する各勢力の反応は芳しいものではなかった。フランス側にベトナム民主共和国の存在を認めさせたという成果はあったが、「自由国」の定義は曖昧で、フランス軍の駐留を許し共和国の境界線も決められていない状態では、軍事的衝突の可能性もあった。戦争終結時に完全独立を期待した民衆が歓迎するような内容でもなかった。ベトミンのなかには協定やホーの妥協に憤る者もあり、共産主義者ではないナショナリストの反応も、驚きや警戒、敵愾心を伴うものだった。旧皇帝バオ・ダイは協定に立腹し、ホーの説得にもかかわらず香港に出国したという（Duiker, 1996, 124; Asselin, 2018, 49-50）。

その後、よく知られているように、フランスとベトナム民主共和国の交渉がおこなわれたが、結局、交渉は決裂し1946年12月には全面的な戦争状態となる。白石昌也の言葉を借りれば、1945年8月以降の「革命」は、「未完の民族解放革命」のままとなったのである（白石, 1993, 39-40）。

4-3. ラオス、カンボジアにおけるフランス再支配

ラオスでは、1945年10月にラーオ・イサラ政府の樹立が宣言された。しかし国内的に見ても、独立運動の行方はナショナリズム勢力の対立もあり当初から楽観できるものではなかった。

まずラーオ・イサラ勢力の支配は、ラオス南部にまでは及んでいなかった。ペッサラートが9月に独立を宣言した「ラオス王国」にふくまれていたはずのチャンパーサック県など南部では、前述のように、ブンウム親王らの勢力が大戦中は自由フランス部隊と抗日戦に従事していた。フランス庇護の下でのラオス独立が望ましいと考えていたブンウムは、ラーオ・イサラ政府にも参加しなかった。戦争終結後は、北緯16度線以南のラオス南部はイギリス連邦軍の管轄下にも入った。大戦中からのフランス・ラオス混成部隊とラーオ・イサラ武装勢力との衝突も南部などで継続していた（Dommen, 2001, 142）。

ラーオ・イサラ政府は、ルアンパバーン王国のシーサワンウォン国王、サワンワッタナー皇太子らの支持を得ることもできなかった。ラーオ・イサラ勢力はサワンナケート、ターケークからルアンパバーンに至る主要都市は押さえていたかもしれないが、ルアンパバーン王国からラオス王国への正統性の継承に失敗したとも言える。そしてラオスの有力政治家やナショナリズム勢力の分裂は、フランス軍のラオス再占領の際に重要となる。ベトナムと異なり、ラオスでフランスは容易に親仏的な「受け皿」を見いだすことができたのである。

一時的とはいえラーオ・イサラ政府にとって幸運だったのは、ベトナム北部と同様に、北緯16度線以北のラオス北部・中部は中国国民党軍の管轄下に入ったことである。このため

フランス軍との直接の衝突は回避できた。しかし、財政面でも大きな問題を抱えていたラーオ・イサラ政府が、この間に国家機構を整える余裕はなかった。そして1946年2月に中国がフランスと3月末までの中国国民党軍の撤退に合意すると、ラーオ・イサラ政府の命運はつきることとなる。ラーオ・イサラ武装勢力と軍事的に連携していたベトミンも、前述のホー・サントニー協定でフランスとの一時的「停戦」にに応じていた。

このような出来事が起こる前の1月には、ラーオ・イサラ政府は、サイゴンのフランス軍から補給を受けたフランス・ラオス混成部隊にベトナムに接する北東部の要所シエンクアーンを奪われていた。3月にはサワンナケート、ターケークもフランス軍に占領される。ベトナム人兵士・住民をふくむ1,000名以上もの犠牲者が出たと言われる3月21日のターケークの激戦では、スパースウォン自身も重症を負いタイに逃れた。ラーオ・イサラ政府は、4月にシーサワンウォン国王を復位させてフランスを懐柔しようとしたが、無駄だった。4月24日にはヴィエンチャンがフランス軍に占領された。結局、5月13日にルアンパバーンにフランス軍が到着する前に、ペッサラートらラーオ・イサラ政府の指導者や兵士らはメコン川を渡ってタイに亡命することになる。シーサワンウォン国王は、ルアンパバーンに入城したフランス軍を解放者として歓迎し、ラオスのフランスへの帰属を再確認する宣言をおこなった。また国王は、「ラオス王国」としての憲法や議会を国民に与えることも表明した（Brown & Zasloff, 1986, 33-34; Dommen, 2001, 143-145; Stuart-Fox, 1997, 65-66）。

カンボジアにおける独立運動の挫折は、ラオス以上にあつけないものだった。そもそもカンボジアの場合、領土全体がイギリス連邦軍の進駐の対象であり、中国国民党軍の進駐というフランスの復帰を一時的に難しくする外的要因が存在しなかった。前述のように、軍事的にもフランス軍の再占領に抵抗できるような武装勢力もほぼ存在しなかった。「独立」は宣言されたものの、ソン・ゴク・タン首相のフランスからの完全独立やベトミンとの協力路線に疑問を抱く指導者たちも多くいたと思われる。

ソン・ゴク・タンの失脚は、突然、訪れた。10月15日、プノンペンでフランス派遣軍司令官に呼び出され面会に出向いたソン・ゴク・タンは、その場でフランス軍に逮捕された。彼の逮捕は、イギリス軍司令官グレイシーの承認を得たものでもあった。逮捕の理由は、彼の活動が連合国軍の安全を脅かしカンボジアの利益に反するというものだった。タンはその日のうちにサイゴンに移送され、1947年には裁判にかけられて有罪となる。彼はその後何年かをフランスで監視下に置かれて過ごすことになる（Chandler, 1991, 25-26; Jagel, 2023, 53-54）。

陰謀とも言えるソン・ゴク・タン逮捕劇の背景には、キム・ティット国防相らカンボジア指導者のフランスとの協力があったと伝えられている。キム・ティットは事前にフランス側と接触していた。シアヌーク国王はこの日プノンペンを留守にしていたが、それが偶然だったか計画的だったかは定かでない。2日後の10月17日には、政府顧問だったモニレット親王がタンの代わりに早々に首相に就任した。10月23日には、シアヌーク国王がフランス側が用意した文面に従って、カンボジアのフランス保護国への復帰を歓迎する声明を発表した

(Chanlder, 1991, 26-27; Jagel, 2023, 53)。カンボジアにおいても、独立の夢は当面はついていたのである。

おわりに

1945年9月はじめまでに宣言されたベトナム、ラオス、カンボジアの「独立」は、1年足らずのうちに国内におけるナショナリズム勢力の対立と連合国の政策によるフランス派遣軍の到着により、いずれの国においても大きな壁に直面することになった。ラオスとカンボジアにおいては、フランスからの完全な独立は当面は追求されないものとなる。ベトナムにおいては、南部に加えて北部にもフランス派遣軍が進駐するなかで、ホー・チ・ミンらベトナム民主共和国指導者たちは独立をめぐるフランスとの苦い、困難な交渉を強いられることになった。その後両者の交渉は決裂し、1946年12月から1954年7月のジュネーブ会議での停戦合意に至るまで、インドシナは8年間に及ぶ戦火に見舞われることになる。

第2次世界大戦前から大戦中にかけてインドシナにおいて、フランスからの自立や完全な独立を希求するナショナリズム意識・運動の高揚があったことは間違いない。同時に、ナショナリズム勢力は決して一枚岩ではなかった。植民地支配と共生してきた親仏派、宮廷派、保守的なナショナリストもいれば、共産主義者のナショナリストもいた。フランスからの自立あるいは独立を獲得するにしても、フランスのインドシナへの復帰を一時的にでも認めるか否かについても対立があった。武力による独立に誰もが同意していたわけでもない。ベトミンが勢力を広げていたベトナムにおいては、「八月革命」がベトナム全土を席捲したわけでもなく、「革命」がその後も永続的、継続的に全土で展開されたわけでもなかった。そして、圧倒的な軍事的優位を背景にインドシナに進駐してきた連合国軍とフランス派遣軍の軍事力は、武器・装備ではるかに劣るナショナリズム勢力が容易に対抗できるものではなかった。

ここから相互に関連する2つの疑問がわいてくる。ひとつは、約30年後にはなぜ非共産主義の西側指向のナショナリスト勢力は、ベトナム、ラオス、カンボジアのいずれの国においても政治の表舞台から姿を消してしまったのかである。そしてもうひとつは、なぜ軍事力に劣る共産主義者主導のナショナリスト勢力が、フランスやアメリカをインドシナから退けることができたかである。インドシナにおける戦争について何度も問いかけてきた疑問かもしれないが、これらの疑問について検討するためには、あと30年ほどのベトナム、ラオス、カンボジアにおける出来事を改めて丹念に追うしかないだろう。

参考文献

- Pierre Asselin.(2018) *Vietnam's American War: A History*. Cambridge: Cambridge University Press.
- MacAlister Brown & Joseph J. Zasloff.(1986) *Apprentice Revolutionaries: The Communist Movement in Laos, 1930-1985*. Stanford, Cal.: Hoover Institution Press.
- David P. Chandler.(1991) *The Tragedy of Cambodian History: Politics, War, and Revolution since 1945*. New Haven, Conn.: Yale University Press.
- David [P.] Chandler.(2008) *A History of Cambodia*, 4th ed. New York: Routledge.
- Arthur J. Dommen.(2001) *The Indochinese Experience of the French and the Americans: Nationalism and Communism in Cambodia, Laos, and Vietnam*. Bloomington, Ind.: Indiana University Press.
- William J. Duiker.(1996) *The Communist Road to Power in Vietnam*, 2nd ed. Boulder, Col.: Westview Press.
- Grant Evans.(2002) *A Short History of Laos: The Land In Between*. Crows Nest, NSW, Australia: Allen & Unwin.
- Christopher [E.] Goscha.(2022) *The Road to Dien Bien Phu: A History of the First War for Vietnam*. Princeton, N.J.: Princeton University Press.
- Christopher E. Goscha & Soren Ivarsson.(2003) *Contesting Visions of the Lao Past: Lao Historiography at the Crossroads*. Copenhagen: NIAS Press.
- Yves Gras.(1979) *Histoire de la Guerre d'Indochine*. Paris: Plon.
- Ellen J. Hammer.(1954) *The Struggle for Indochina, 1940-1955: Viet Nam and the French Experience*. Stanford, Calif.: Stanford University Press.
- Harold R. Isaccs.(1967[1947]) *No Peace for Asia*. Cambridge, Mass.: The M.I.T. Press.
- Matthew Jagel.(2023) *Khmer Nationalist: Son Ngoc Thanh, the CIA, and the Transformation of Cambodia*. Ithaca, N.Y.: Cornell University Press.
- Shawn F. McHale.(2021) *The First Vietnam War: Violence, Sovereignty, and the Fracture of the South, 1945-1956*. Cambridge: Cambridge University Press.
- David Marr.(1995) *Vietnam 1945: The Quest for Power*. Berkeley, Calif.: The University of California Press.
- Oun Sananikone.(1975) *Lao Issara, the Memoirs of Oun Sananikone*. Ithaca, N.Y.: Southeast Asia Program, Cornell University. [<http://seapdatapapers.library.cornell.edu/cgi/t/text/text-idx?c=seap;cc=seap;rgn=main;view=toc;idno=seap099>, 2021/03/20].
- Archimedes L. A. Patti.(1980) *Why Viet Nam?* Berkeley, Cal.: The University of California Press.
- Martin Stuart-Fox.(1997) *A History of Laos*. Cambridge, U.K.: Cambridge University Press. 邦訳、マーチン・スチュアート・フォックス『ラオス史』菊池陽子訳、めこん、2010年。
- Christopher Thorne.(1978) *Allies of a Kind: The United States, Britain, and the War against Japan, 1941-1945*. Oxford: Oxford University Press.
- U. S. Department of State.(FRUS) *Foreign Relations of the United States*. Washington, D.C.: GPO.
- David K. Wyatt, ed.[“3349”] (1978) *Iron Man of Laos: Prince Phetsarath Ratanavongsa*. Ithaca, N.Y.: Southeast Asia Program, Cornell University. [<http://seapdatapapers.library.cornell.edu/cgi/t/text/text-idx?c=seap;cc=seap;rgn=main;view=toc;idno=seap108>, 2021/03/20]

- 岡倉古志郎・鈴木正四監修／アジア・アフリカ研究所編(1970)『資料ベトナム解放史』全3巻、労働旬報社
- ミルトン・オズボーン(1996)『シハヌーク——悲劇のカンボジア現代史』石澤良昭監訳、小倉貞男訳、岩波書店
- 小沼新(1988)『ベトナム民族解放運動史』法律文化社
- 菊池陽子(2019)「日本軍のルアンパバーン進駐」、『東京外大 東南アジア学』No. 24、100-117
- 後藤乾一(2022)『日本の南進と大東亜共栄圏』めこん
- 桜井由躬雄・石澤良昭(1997)『東南アジア現代史Ⅲ——ヴェトナム・カンボジア・ラオス』山川出版社
- 白石昌也(1993)『ベトナム——革命と建設のはざま』東京大学出版会
- 古田元夫(1991)『ベトナム人共産主義者の民族政策史——革命の中のエスニシティ』大月書店
- 古田元夫(1996)『ホー・チ・ミン——民族解放とドイモイ』岩波書店
- 矢野順子(2013)『国民語の形成と国家建設——内戦期ラオスの言語ナショナリズム』風響社

Nationalist Movements in Vietnam, Laos and Cambodia Before the First Indochina War

Koji TERACHI

Most past studies on the First Indochina War have almost exclusively focused on what happened in Vietnam before and during the war. This paper is an attempt to correct this situation and analyzes the nationalist and independence movements in Laos and Cambodia as well as in Vietnam before the outbreak of the war in Indochina in 1946.

The first part of this paper examines the nationalist movement in each country under the French colonial rule during the 1930s, and the second part looks at the growth of the nationalist movement during World War II under the Vichy French rule and the Japanese military occupation. The third part examines the process by which the declaration of “independence” came to be declared in Vietnam, Laos and Cambodia before the arrival of the United Nations forces to accept the surrender of Japan and disarm the defeated military force in September 1945. The final part of the paper examines how the nationalist leaders in Vietnam, Laos and Cambodia tried to keep the “independence” they had declared but failed to keep it intact or prevent the return of the French force by the middle of 1946. In Laos, Cambodia and most of southern Vietnam, the French rule returned. In northern Vietnam, Ho Chi Minh’s Democratic Republic of Vietnam kept its influence but allowed the arrival of the French force under a preliminary agreement with France. Ho was forced to negotiate further with the French for independence, but their negotiations failed by the end of 1946.

The independence movements in Vietnam, Laos and Cambodia failed largely for the following reasons. First, in all these countries the nationalist leaders were divided on the question of immediate independence and the resort to force against France. Second, no major United Nations country supported the independence of Vietnam, Laos and Cambodia at the end of World War II and the indigenous military force in any of these countries was no match for the military forces of the United Nations and France.